

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：35409

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2016

課題番号：25590179

研究課題名(和文) 児童養護施設入所児の学力向上を目指した個別学習支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Developing an academic study support for institutionalized children

研究代表者

赤澤 淳子 (AKAZAWA, Junko)

福山大学・人間文化学部・教授

研究者番号：90291880

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は児童養護施設入所児童を対象とし、研修を受けた大学生による個別学習支援プログラムを実施し、児童、大学生、施設職員のプログラム前後の変化を検討することであった。プログラム実施後、学習の時間を楽しいと捉えていた児童においては、算数や国語のテスト成績が上昇しており効果が示された。また、大学生においては、支援後、責任感が強くなり、愛他精神が高まり、人間関係の広がりが増加しており、本プログラムの大学生の心理的成長への影響が示された。さらに施設職員は個別学習支援プログラムに対し、子どもの学力向上より情緒的サポートを期待していることが示唆された。

研究成果の概要(英文)： In the present study, we developed an academic study support program, in which specially trained university students tutored individual institutionalized children twice a month for one year. After the completion of the program, we examined its effect on the children, university students, and care-giving staff.. We found that after finishing the program, children who enjoyed being tutored by a university student improved their test scores on mathematics and Japanese language compared to those who did not find enjoyment in the program. As for the university students, they increased in willingness to take responsibility for helping people as well as scored higher on altruism and interpersonal relationship measures after the program. It was revealed that care-giver's awareness of the necessity of the program was higher after the study than it was before the program started, and they realized that the program worked for children's improvement of emotional stability as well.

研究分野：発達心理学

 キーワード：児童養護施設入所児童 個別学習支援プログラム 学習コンピテンス 自尊心 コンボイ 大学生 援
 助成果 福祉職適性

1. 研究開始当初の背景

近年、超少子国家であるわが国において、児童養護施設への入所児童は増加しており、入所理由として「父母の放任・怠惰」「父母の虐待・酷使」等があげられる(厚生労働省, 2009)。こうした背景から、養護施設の児童を対象とした最近の研究を概観すると、愛着の問題(Katsurada, 2007; 森田, 2007; 藤岡, 2008)、虐待と情緒の問題(坪井・李, 2007)、養育者との情緒的関係(木村・畠中, 2008)等、臨床心理学的視点からのアプローチによる成果は多くある反面、学習支援等に関わる教育心理学的アプローチは数少ない。事実、児童養護施設における指導上の留意点で上位を占めるのは、「心の安定(66.9%)」や「家族との関係(53.7%)」であり、「学習の興味・関心」は34.9%にすぎない(厚生労働省, 2009)。しかし、教育の問題は、貧困の再生産防止策として重要であり、経済的困難を抱える家庭出身者が多い児童養護入所児にとっては、将来を左右しかねない(永野, 2012)。

これまでの児童養護施設児対象の教育心理学的アプローチは高校・大学進学に関するものが多い(坪井, 2011)が、進学率の低さの要因の検討に留まり(e.g.小川ら, 1983; 松本, 1987; 早川, 2008)、その問題意識に立脚した学習プログラム開発は類例がない。一般的な子どもの意欲に関して、社会階層による「意欲の格差」も指摘されているが(荻谷, 2001)、本研究で遂行される介入的研究は、児童養護施設入所児の学習意欲等の向上を目指すものであり、政策的見地からもその必要性は十二分にあるといえる。

また、全国児童養護施設協議会では、平成23年度の事業計画において、子どもの最善の利益を保障するため、養育の質の向上や関係団体等と連携・協働した取り組みの積極的推進を目標として掲げている。その一環として、近年小舎制への移行がみられるが、それに伴う職員の確保や教育が大きな課題である。施設職員は、生活や精神的ケアのみならず、学習指導も行わなければならない現状があり、負担が大きい。本研究で養成しようとする学習支援者(大学生)は、この点でも大きく貢献するものと期待できる。これまで、保育士や社会福祉士といった資格取得のための児童養護施設での実習という位置づけはあった。これまでも児童養護施設には学習支援のボランティアは導入されていたが、研修を受け、専門性の高い大学生による、職員のサポート機能を果たすような形での支援者という発想はなかった。さらに、大学におけるキャリア教育の重要性から、インターンシップのあり方が模索されている昨今、本取り組みは、大学生にとって対人援助職のインターンシップとしても活用でき、キャリア教育の一端を担うことができる。更に、大学側としては、本取り組みが成功した場合は、体験実習として単位化した科目へと発展させていく

ことが出来る。そうすることで、こうした支援プログラムが研究としての一過性のものでなく、恒常的な支援となり、大学の地域貢献という点においても発展性がある。近年、地方の大学には、その地域の特色に合った人材育成や雇用創出に貢献することが求められている。心理学科卒業の大学生においては、大学卒業後、対人援助職に就く者が一定量いる。彼らを地域貢献できる人材として養成することは、その地域の大学の存在意義にも繋がる。

2. 研究の目的

児童養護施設からの高校・大学等進学率は一般家庭児と比較すると低いという事実が端的に証する通り、両者の間には学力保障の格差がある。本研究では、それを是正すべく児童養護施設入所児童を対象とし、研修を受けた大学生による個別学習支援プログラムを実施し、入所児童の学力、学習意欲(学ぶ楽しさ、わかる喜び)、自己肯定感等への効果を目指したプログラムの有効性を検証することを第一の目的とした。第二の目的は、研修を受けた大学生の、個別学習支援プログラム参加による対人援助効力感や援助成果の変容を検討することであった。さらに、児童養護施設職員における、個別学習支援プログラムへの事前・事後評価について検討することを第三の目的とした。

3. 研究の方法

(1) 対象

児童養護施設入所児童および対照群の一般家庭児童

A 県, B 県にある児童養護施設の小学校3年生から6年生の児童25名。事前調査の対照群である一般家庭児童については、C 県の公立小学校に依頼し、小学生4年生の1クラスに所属する35名を対象とした。

大学生および大学院生

A 県, B 県, C 県の3つの大学で児童養護施設入所児に対する学習支援に関わる大学生計24名(男性6名, 女性19名)と大学院生1名(女性1名)のべ25名であった。

施設職員

A 県およびB 県の児童養護施設でケアワーカーとして働く職員で、プログラムの開始前後と終了後に在職していた24名を対象とした。

(2) 調査内容

児童養護施設入所児童

i) 学習コンピテンス: 桜井(1992)による児童用コンピテンス尺度の下位尺度である「学習コンピテンス」の10項目を採用した。調査では、「いいえ」(1点), 「どちらかといえばいいえ」(2点), 「どちらかといえばはい」(3点), 「はい」(4点), の4件法を用いた。

- ii) 学校の楽しさ：桜井・高野(1985)による内発的・外発的動機付け尺度の下位尺度である「楽しさ」の肯定的項目 5 項目を採用した。調査では自尊心と同様の 4 件法を用いた。
- iii) 自尊心：Rosenberg(1989)の自尊感情尺度を邦訳した近藤(2010)による 10 項目を用いた。調査では、「ぜんぜんそう思わない」(1 点)、「そう思わない」(2 点)、「そう思う」(3 点)、「とてもそう思う」(4 点)の 4 件法を用いた。
- iv) コンボイ：児童のネットワークの構造を調べるために、Kahn & Antonucci(1980)によるコンボイを実施した。コンボイでは、1 番内側の同心円は、長期にわたり安定し、もはや役割に依存しないコンボイの成員から構成され、その個人にとってきわめて親密な人々からなるとされ、例えば配偶者や何人かの家族がここに含まれる可能性が高いとされる。また、第 2 の円は、やや役割に関連しており、時間の経過に伴って変化する可能性のある成員から構成され、例えば家族、友人、同僚といった人から成るとされる。さらに、第 3 の円は、役割関係に直接結びついており、役割の変化に最も影響を受けやすいコンボイの成員から構成され、例えば上司、同僚、隣人から成る可能性が高いとされる。本研究では、児童が女兒の場合は真ん中に女の子の絵のある 3 重円の図を(男の子の場合は男の子の絵のもの)提示し、「真ん中の女の子(男の子)は、○○さん(児童の名前)です。○○さんにとって、最も安心できて、最も助けてくれる人をこの一番内側の円(指で円を示す)に、その次に安心できて、助けてくれる人をこの二番目の円(指で円を示す)に、さらにその次に安心できて、助けてくれる人をここ三番目の円に順番に書いてください」と伝えた。児童養護施設においては児童にシールを図中に貼付してもらい、その人の情報について児童が答えてくれた場合には調査者が図中に記入した。以上の内容は、対照群の一般家庭児童にも実施した。一般家庭児童については、コンボイは図に直接書き込んでもらった。
- v) 問題行動：問題行動の評定として、Achenbach(1991)によって開発され、井濶ら(2001)によって邦訳された日本語親用版の問題行動尺度(Child Behavior Checklist /4-18 (CBCL/4-18))を使用した。
- vi) 算数および国語のテスト：くもん出版による各学年の算数と国語の問題集の最終ページにある復習のテストを用いた。

大学生および大学院生

- i) フェイスシート：性別・年齢について尋ねた。また、これまでの援助者活動の参加の有無、子どもに勉強を教えた経験があるかどうかについても尋ねた。本研究では、ボランティア活動の有無および指導経験の有無を分析対象とした。
- ii) 福祉職適性：大学生の対人援助職にどれ

ほど適性があるか調べるために、鎌田・宇恵・辰本・小林(2003)の WAT 計 72 項目を使用した。回答は、「あてはまらない」(1 点)、「ややあてはまらない」(2 点)、「ややあてはまる」(3 点)、「あてはまる」(4 点)の 4 件法で評定を求めた。

iii) 特性的自己効力感：大学生の自己効力感を調べるために、成田・下仲(1995)の特性的自己効力感尺度計 23 項目を使用した。回答は、「そう思わない」(1 点)、「あまりそう思わない」(2 点)、「どちらとも言えない」(3 点)、「まあそう思う」(4 点)、「そう思う」(5 点)の 5 件法で評定を求めた。

iv) 対人援助自己効力感：大学生の対人援助自己効力感を調べるために、研究代表者および研究分担者が本研究のために作成した対人援助自己効力感尺度計 15 項目を使用した。回答は、「全く自信がない」(1 点)、「どちらかといえば自信がない」(2 点)、「どちらでもない」(3 点)、「どちらかといえば自信がある」(4 点)、「とても自信がある」(5 点)の 5 件法で評定を求めた。

v) 援助成果：第 2 回調査時のみ、学習支援の援助成果を調べるために、妹尾・高木(2003)の援助成果尺度を使用した。回答は、「全く得られなかった」(1 点)、「どちらかといえば得られなかった」(2 点)、「どちらでもない」(3 点)、「どちらかといえば得られた」(4 点)、「非常に得られた」(5 点)の 5 件法で評定を求めた。

施設職員

- i) 学習支援者に必要な条件：施設職員への事前調査から作成した 7 項目のうち上位 3 項目を尋ねた。
- ii) 学習支援が児童に及ぼす影響：施設職員への事前調査から作成した 11 項目を用いた。回答は、「そう思わない」(1 点)、「どちらかといえばそう思わない」(2 点)、「どちらかといえばそう思う」(3 点)、「そう思う」(4 点)の 4 件法で尋ねた。
- iii) 施設職員に対するメリット・デメリット：同様に作成した 7 項目を用いた。回答は、「そう思わない」(1 点)、「どちらかといえばそう思わない」(2 点)、「どちらかといえばそう思う」(3 点)、「そう思う」(4 点)の 4 件法で尋ねた。
- iv) 学習支援の必要性：5 項目を設定した。

(3) 調査手続き

児童に対する学習コンピテンス、自尊心、学校の楽しさに関する質問紙調査とコンボイについては、児童と 1 対 1 の学習支援を行うことになった大学生の学習支援者が自身の担当児童を対象に行った。その際、大学生には、児童が拒否した場合には無理強いはいないように伝えられていた。また、CBCL/4-18 は、対象児の担当職員に配布し、回答を得た。事前調査は、2014 年 4~5 月に実施され、事後調査は 2015 年 3 月に実施された。大学生

および施設職員においても、児童と同時期に事前・事後調査を実施した。なお、大学生および大学院生については2014年12月に中間調査も実施した。

(4) 個別支援学習プログラムの詳細

大学生による児童養護施設入所児の学習支援の取り組みの全体像を以下に述べる。

<2014年4月~6月>

学習支援活動に先立ち、3大学の学生を対象にプログラムへの参加募集を行い、希望学生に事前オリエンテーションを行った。事前オリエンテーションでは研究代表者および研究分担者が本プログラムの概要を説明し、施設職員による施設での注意事項の説明を受けた後、参加同意書を学生に配った。その後、参加同意書に記入した学生は施設見学を行った。

学生が1対1の学習支援を行う前に、事前学習を7回行った。その際、研究代表者および分担者3名によって作成したテキストを用いて説明した。テキストは、児童養護施設の施設長による児童福祉施設や児童養護施設についての説明だけでなく、子どもの発達、愛着、被虐待児の特徴、教育方法、倫理的問題など7章から構成されている。

学生は、計7回の事前学習をした後、予備実習として施設で計3回ボランティアとして60分間程度児童と関わった。実習内容としては、小学校4年生から6年生の居室で宿題を見ることであった。また、宿題が終わった後は児童と遊ぶことも可能であった。

事前実習後、施設職員により児童と大学生の1対1のマッチングを行った。

<2014年7月~2015年3月>

1対1の個別学習支援は、1回60分程度、月に2回のペースで計18回行われた。学生は担当する施設児童に対しマンツーマンで学習支援を行った。学習支援として主に行うことは、各学生が担当している児童の宿題をみることであった。更に時間があまったら準備しているドリルなどを実施した。学生は各回に学習支援活動の振り返りを実習記録して担当教員に提出した。レポート内容は、実習の目標と課題、実習内容、反省点・今後の課題についてである。

各大学において適宜グループスーパーヴィジョンおよびケースカンファレンスを行った。グループスーパーヴィジョンでは、学習支援を行う中で生じた問題について話合った。2014年10月には、3大学合同でグループスーパーヴィジョンを行った。

4. 研究成果

(1) 児童養護施設入所児童における個別学習支援プログラムによる変容・効果

まず、事前調査の結果を分析した結果、児童養護施設入所児童は一般家庭児童より、また、施設入所児における被虐待児童はそうで

ない児童より、わずかに学習や学校での困難さを感じやすいことが示された。また、学習や学校での困難さと児童の問題行動との関連も示された。

次に、プログラム前後の児童の学習コンピテンス、自尊心、学校の楽しさ、および国語と算数の復習テスト結果の変化について検討した結果、学習コンピテンス、自尊心、国語および算数のテストにおいて、支援前後で有意な変化は示されなかった。学校の楽しさについては、支援前後で傾向差が示され、支援後の方が低い傾向であった。

事後のインタビュー調査において、今回の学習支援を「楽しかった」と回答した児童を1群(14名)、「楽しくない」あるいは「無回答」の児童を2群(11名)として、同様に支援前後のコンピテンス、自尊心、学校の楽しさについて対応のあるt検定を行った。その結果、1群(楽しかったと答えた児童)において、コンピテンスに有意差が、学校の楽しさに傾向差が示され、どちらも下降していることが明らかとなった。このような結果が示された原因として、学習が楽しかったと答えた児童と大学生との関係の変化により、事後調査においては児童が正直に回答しやすくなったことが反映した可能性がある。しかし、算数のテスト結果においては、事後に有意に上昇しており、国語のテストにおいても上昇傾向が示された(Table 1)。よって、本プログラムは学習を楽しみと感じた児童については学習支援語の向上に一定の効果が示されたといえる。コンピテンスや自尊心については、一定の効果が現われるまでにさらに時間がかかる可能性がある。よって、今後もプログラムを実施していく必要がある。

Table 1 : 学習支援の楽しさ別に検討した児童の支援前後の変化

	1群(楽しかった)			2群		
	事前	事後	t値	事前	事後	t値
学習コンピテンス	27.83 (6.00)	24.25 (7.37)	2.81*	25.00 (4.69)	26.30 (7.30)	0.47
自尊心	17.58 (2.91)	16.83 (3.59)	0.89	15.25 (2.96)	17.13 (4.76)	1.86
学校の楽しさ	15.29 (4.20)	13.21 (4.71)	2.02+	14.38 (2.26)	14.13 (4.02)	0.20
国語テスト	76.75 (21.57)	84.08 (15.15)	1.82+	65.88 (20.13)	58.75 (32.89)	0.86
算数テスト	87.50 (12.90)	93.10 (8.34)	3.33**	64.13 (35.89)	66.38 (30.97)	0.35

(2) 大学生における個別学習支援プログラムによる変容・効果

学習支援者側(大学生)の変化を見るべく、プログラムの前後で質問紙調査を実施し、対人援助職適性、特性的自己効力感、対人援助自己効力感、援助成果の差の検定を行った。結果は、学習支援後、責任感が強くな

り、愛他精神が高まり、人間関係の広がりが増加した (Table2)。

また、学習支援プロジェクトへの参加理由、参加経験の意義 (メリットとデメリット)、実習記録・カンファレンスの意義、入所児童の理解について自由記述を分析した。その結果、学習支援経験のポジティブな点は、担当児童との信頼関係の形成、子ども対応や施設への理解の深まり、教え方の上達、達成感、自己理解・価値観の広がりといった学生自身の成長に関わるものであった。

一方、ネガティブな点は、学習指導の難しさや子どもとの関わり、加えて子どもの言動による傷つきに集約され、支援のプロセスがかなりの困難を伴うものであったことが示唆された。子ども対応の難しさは、多くの学生が担当児童の変化を“心を開いて話し感情を表すなど関係が近づき、学習態度が向上した”と捉え、“関係性や愛着、気分、攻撃性などの情緒、学習上の問題、特性に応じた関わりに関して学生自身の児童理解が深まったと答えたことから窺えた。これらは学生にとって過重な課題であったが、多くの学生が児童との関係性の好転を自覚し、工夫を凝らした学習教材や達成感を児童が楽しんでいたと認識したことから、児童と信頼関係を築くプロセスに悩み試行錯誤しながらも、学生は手応えを感じていたことが推察できた。実習記録、グループスーパーヴィジョン、ケースカンファレンスが活動の一助になったことは言うまでもない。

以上のように、心理学を専攻する大学生における個別学習支援ボランティア活動は、間接的な臨床実践経験としての意義を有する可能性が示唆された。

Table2. 大学生における支援前後の変化

尺度	平均値 (SD)	t値	p
WAT: 責任感			
前	36.04(5.26)	4.65	p<.001
後	40.08(5.04)		
援助成果合計			
前	43.13(5.53)	2.78	p<.05
後	45.71(4.59)		
愛他精神			
前	15.21(2.50)	2.15	p<.05
の高揚	後 16.21(1.59)		
人間関係の			
前	15.79(2.72)	3.53	p<.01
広がり	後 17.17(2.24)		

(3)施設職員における個別学習支援プログラム導入に対する意識

施設職員の事前調査を分析した結果、施設職員は大学生による学習支援に対して、専門性より、意欲や継続した関わりを望んでいることがわかった。また、メリットを強く感じている反面、「大学生にどこまで任せて良いのか混乱する」といった意見もみられた。また、事前事後調査を比較検討した結果、学習

支援による子どもへの効果や職員のメリットは示されなかったが、子どもの情緒面や職員の負担が増えることへの懸念が減少したことは示された。学習支援者に必要な条件については、開始前では施設への理解や協力が上位であったのに対し終了後では支援者が定期的にくることが上位であったことから、職員は学習支援者が子どもへのアプローチを安定して継続的に行えることを望んでいることがわかった。大学生による学習支援の必要性については、開始前では「必要である」が75.0%であったのに対して、終了後では82.6%に増加していた。その理由として、プログラム開始前は「職員だけでは十分に見られない」という意見が多く見られたのに対し、終了後には「子どもが1対1の学習環境を望んでいる」「“自分だけの先生”という存在が必要」といった意見が多く挙げられていた。職員は、個別学習支援プログラムに対し、子どもの情緒的サポートを期待していることが示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

赤澤 淳子・桂田 恵美子・谷向 みつえ・明石 秀美、児童養護施設入所児童における学習コンピテンス、学校の楽しさ、自尊心、およびコンボイの特徴、人間学研究、査読有、14巻、2016、pp1-11

赤澤 淳子・桂田 恵美子・谷向 みつえ、児童養護施設入所児に対する大学生による学習支援について - 現状・成果・課題 -、人間学研究、査読有、12巻、2014、pp1-10

[学会発表](計9件)

赤澤 淳子・桂田 恵美子・谷向 みつえ、児童養護施設入所児を対象とした個別学習支援プログラム前後における児童の変化、日本教育心理学会 58 回総会、2016年10月10日、サンポートホール高松 (香川県・高松市)

桂田 恵美子・赤澤 淳子・谷向 みつえ、児童養護施設児への学習支援を通しての大学生の変化(1)—量的分析—、日本教育心理学会第 58 回総会、2016年10月10日、サンポートホール高松 (香川県・高松市)

谷向 みつえ・赤澤 淳子・桂田 恵美子、児童養護施設児への学習支援を通しての大学生の変化(2)—質的分析—、日本教育心理学会第 58 回総会、2016年10月10日、サンポートホール高松 (香川県・高松市)

赤澤 淳子・桂田 恵美子・谷向 みつえ・明石 秀美、児童養護施設入所児童における学習コンピテンス，学校の楽しさ，自尊心，およびコンボイ - 虐待の種類による検討 -、日本心理臨床学会第 35 回秋季大会、2016 年 9 月 6 日、パシフィコ横浜（神奈川県・横浜市）

明石 秀美・赤澤 淳子・谷向 みつえ、児童養護施設入所児童への個別学習支援プログラムの取り組み - 施設職員からみたプログラムの効果について -、日本心理臨床学会 35 回秋季大会、2016 年 9 月 6 日、パシフィコ横浜（神奈川県・横浜市）

瀧川 侑磨・赤澤 淳子・谷向 みつえ、大学生が児童養護施設入所児への学習支援に参加する意義について - 大学生の対人援助職適性または自己効力感の変化 -、日本心理臨床学会第 35 回秋季大会、2016 年 9 月 6 日、パシフィコ横浜（神奈川県・横浜市）

Emiko Katsurada・Junko Akazawa・Mitsue Tanimukai、Institutionalized children's academic competence, adaptation to school, self-esteem, and supporting people around them、Annual International Conference on Education、2015 年 9 月 3 日、Kuala Lumpur(Malaysia)

赤澤 淳子・桂田 恵美子・谷向 みつえ・明石 秀美、児童養護施設入所児への個別学習支援プログラムの取り組み(1)、日本発達心理学会第 26 回大会、2015 年 3 月 20 日、東京大学本郷キャンパス（東京都・文京区）

明石 秀美・赤澤 淳子・桂田 恵美子・谷向 みつえ、児童養護施設入所児への個別学習支援プログラムの取組(2)、日本発達心理学会第 26 回大会、2015 年 3 月 20 日、東京大学本郷キャンパス（東京都・文京区）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

赤澤 淳子 (AKAZAWA, Junko)
福山大学・人間文化学部・教授
研究者番号：9 0 2 9 1 8 8 0

(2) 研究分担者

桂田 恵美子 (KATSURADA, Emiko)
関西学院大学・文学部・教授
研究者番号：9 0 2 9 1 9 8 9

谷向 みつえ (TANIMUKAI, Mitsue)
関西福祉科学大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：2 0 3 5 2 9 8 2

(3) 研究協力者

明石 秀美 (AKASHI, Hidemi)
児童家庭支援センター・臨床心理士